

# 特定非営利活動法人FINEUP定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人FINEUPという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地域住民に対して、水耕栽培に関する事業を行い、地域活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 水耕栽培で作物を栽培する事業
- (2) 栽培場所を地域の憩いの場として活用する事業
- (3) 収穫した作物を子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成を図る事業
- (4) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
  - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の数分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

#### (職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の数全体の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数3分の2以上から、会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
  - (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から17日以内

に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員の現在数
  - (3) 総会に出席した正会員の数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
  - (4) 議長の選任に関する事項
  - (5) 審議事項
  - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
  - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

### (構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

### (権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

### (開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

### (招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から17日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

### (定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

### (議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。



- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、  
法第11条第3項に掲げる者のうち解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、  
かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、  
貸借対照表の公告については、この法人のHPに掲載して行う。

## 第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	小野 靖直
副理事長	清水 修子
副理事長	山本 喜昭
監事	細川 浩章
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和8年  
3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるも

のとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	2,000円	0円
② 年会費	1,000円	0円
(2) 賛助会員		
① 入会金	1,000円	5,000円
② 年会費	2,000円	10,000円

役員名簿

特定非営利活動法人FINEUP

役名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	おの やすなお		無
	小野 靖直		
理事 (副理事長)	しみず しゅうこ		無
	清水 修子		
理事 (副理事長)	やまもと よしあき		無
	山本 喜昭		
監事	ほそかわ ひろのり		無
	細川 浩章		

## 設立趣旨書

### 1 趣旨

現在、日本の農業は高齢化・低収入・重労働・多額な設備投資による負担などの問題により、耕作放棄地が増え、農業就業者数は激減しています。戦後、岩手県と同面積の耕作地が消滅している現状があり、食料自給率も 35%とも言われております。そのため、今後、日本の農業は、存亡の危機に面すると言われております。

そのような中で、私たちは水耕栽培という新しい農業に出会いました。水耕栽培では、草引きや暑い中での水やり等の従来負担であった重労働の必要がなく、栽培初心者でも簡単に作物の栽培をすることができます。また、農地が必要ないため、街中や住宅地でも簡単に農業を始めることが可能です。

私たちは、以前より神戸市中央区熊内地域の方々と関わらせていただく中で、地域の抱える様々な課題の解消手段を模索していました。

この地域には、以前は市場が存在していたため、市場を軸とした世代を超えた交流が自然に生まれていました。しかし、現在は、地域の方々による見守り活動はありますが、高齢者世帯や核家族をも巻き込むような世代を超えての、地域の方々が安全にかつ気軽に関わる機会が少ないという状況が見えてきました。そこで、世代を超えた交流の場が必要だと感じるようになりました。

このような中で、私たちは、『集まる』『関わる』『学ぶ』という生産性のある場を作る手段として、水耕栽培を行い、以下のような流れで、世代を超えた交流の機会を増やし、子どもの健全育成に寄与するという地域課題の解決に貢献できるのではないかと考えました。

- ・地域で協力して作物を栽培する
- ・栽培場所を地域の憩いの場所として活用する
- ・地域の高齢者や子どもが協力して苗を植えたり、高齢者と子どもとの交流を図るイベントを実施したりして、地域の方々が関わる機会を増やす
- ・食物を育てることにより食育や自然環境への意識が生まれる
- ・収穫した作物は子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成に寄与する

高齢化社会や核家族に起因する問題は、どの地域にも少なからず有るものと思われまので、今後は神戸市中央区熊内地域を中心とした活動にとどめることなく、神戸市全域での取り組みを視野に入れ、他地域への広がりを考えていきたいと思っております。

今回法人として申請するに至ったのは、①活動や事業を地域に定着させ継続的に推進し

ていくこと②神戸市全域へ活動を広げていくために他地域の関連団体との連携を深めていく必要があること等の観点から、社会的にも認められた公的な組織にしていくことが最良の策であると考えたからです。

また、当団体の活動が営利目的ではなく、多くの地域の方々に参画していただくことが不可欠であるという点から、特定非営利活動法人格を取得するのが最適であると考えました。

以上のことから、法人化することによって、組織を発展・確立し、将来的に水耕栽培の伝承や食料自給率の上昇、青少年の健全育成に関わる様々な事業を神戸市全域にわたって展開することで、地域社会に広く貢献できると考えます。

## 2 申請に至るまでの経過

令和5年4月 任意団体「水耕栽培による地域活性化会」発足

令和5年6月 地域住民意見交換会実施

令和5年9月 水耕栽培新システム勉強会実施

令和5年10月 会員間で法人化の意思確認

令和5年12月 設立総会開催

令和5年12月8日

特定非営利活動法人FINEUP

設立代表者

小野 靖直

## 令和6年度事業計画書

特定非営利活動法人FINEUP

### 1. 基本方針

法人設立を機に、今まで培ってきたネットワークを活かして、水耕栽培による作物の栽培を行い、地域での世代を超えた交流を行います。①栽培候補地選び、水耕栽培キット設置。②栽培場所で苗植えのイベントを開催し、栽培場所を地域の憩いの場として活用する。以上の2点を本年度の重点事業とします。

### 2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象	収益 見込 (円)
(1) 水耕栽培で作物を栽培する事業	水耕栽培 ・栽培候補地を選ぶ ・水耕栽培キットを設置する (地域の方に栽培場所まで歩いてきてもらう、栽培場所で体を動かすことも含む)	随時	みつる(神戸市中央区熊内橋通)他、神戸市内	地域住民	0
(2) 栽培場所を地域の憩いの場として活用する事業	苗植えのイベントを開催(栽培場所で苗植えを行い、高齢者と子どもの交流を図る)	年2回	神戸市内	地域住民	0
(3) 収穫した作物を子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成を図る事業	子ども食堂(提供先)の選定	随時	神戸市内	こども食堂	0
	収穫した野菜を子ども食堂へ提供	年2回	神戸市内	こども食堂	0
(4) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	適宜				

### 3. 事業実施体制

#### (1) 会議に関する事項

①通常総会 年1回

②理事会 年3回

(2) 事務局体制

事務局長：小野 靖直、 事務局スタッフ：清水 修子、山本 喜昭

## 令和7年度事業計画書

特定非営利活動法人FINEUP

### 1. 基本方針

設立初年度に続き、今までに培ってきたネットワークを活かして、水耕栽培による作物の栽培を行い、地域での交流の機会を増やします。①水耕栽培で作物を栽培する。②栽培場所で地域住民が交流するイベント（苗植え、BBQ大会など）を開催し、栽培場所を地域の憩いの場として活用する。③収穫した野菜を子ども食堂へ提供する。以上の3点を本年度の重点事業とします。

### 2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象	収益 見込 (円)
(1) 水耕栽培で作物を栽培する事業	水耕栽培 (地域の方に栽培場所まで歩いてきてもらう、栽培場所で体を動かすことも含む)	随時	みつる（神戸市中央区熊内橋通）他、神戸市内	地域住民	0
(2) 栽培場所を地域の憩いの場として活用する事業	苗植えのイベントを開催（栽培場所で苗植えを行い、高齢者と子どもとの交流を図る）	年2回	神戸市内	地域住民	0
	高齢者と子ども、地域住民を招きBBQ大会を開催	年1回	神戸市内	地域住民	0
(3) 収穫した作物を子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成を図る事業	子ども食堂（提供先）の選定	随時	神戸市内	こども食堂	0
	収穫した野菜を子ども食堂へ提供	年2回	神戸市内	こども食堂	0
(4) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	適宜				

### 3. 事業実施体制

#### (1) 会議に関する事項

①通常総会 5月又は6月

②理事会 年3回



(2) 事務局体制

事務局長：小野 靖直、事務局スタッフ：清水 修子、山本 喜昭

特定非営利活動法人 FINEUP  
 令和6年度活動予算書  
 設立の日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	75,000	105,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
水耕栽培で作物を栽培する事業収益	0		
栽培場所を地域の憩いの場として活用する事業収益	0		
収穫した作物を子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成を図る事業収益	0		
その他、当法人の目的を達成するために必要な事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			105,000
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	0		
消耗品費	0		
印刷費	0		
通信費	0		
保険料	0		
会場費	0		
材料費	80,000		
その他経費計	80,000		
事業費計		80,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	5,000		
印刷費	0		
通信費	0		
旅費交通費	0		
光熱水費	0		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	1,200		
その他経費計	6,200		
管理費計		6,200	
経常費用計			86,200
当期正味財産増減額			18,800
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			18,800

特定非営利活動法人 F I N E U P  
**令和7年度活動予算書**  
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	10,000		
賛助会員受取会費	75,000	85,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
水耕栽培で作物を栽培する事業収益	0		
栽培場所を地域の憩いの場として活用する事業収益	0		
収穫した作物を子ども食堂へ提供し、子どもの健全育成を図る事業収益	0		
その他、当法人の目的を達成するために必要な事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			85,000
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	0		
消耗品費	0		
印刷費	0		
通信費	0		
保険料	0		
会場費	0		
材料費	80,000		
その他経費計	80,000		
事業費計		80,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	5,000		
印刷費	0		
通信費	0		
旅費交通費	0		
光熱水費	0		
保険料	0		
会議費	5,000		
租税公課	0		
その他経費計	10,000		
管理費計		10,000	
経常費用計			90,000
当期正味財産増減額			△ 5,000
前期繰越正味財産額			18,800
次期繰越正味財産額			13,800